



中部電力



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,935,409	△4.3	145,694	11.4	192,209	0.2	147,202	△10.0
2020年3月期	3,065,954	1.0	130,832	3.9	191,803	69.8	163,472	105.8

(注) 包括利益 2021年3月期 180,666百万円 (13.7%) 2020年3月期 158,852百万円 (88.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	194.65	—	7.5	3.4	5.0
2020年3月期	216.11	—	8.9	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 62,048百万円 2020年3月期 77,106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,686,348	2,103,684	35.7	2,686.12
2020年3月期	5,500,815	1,962,065	34.4	2,504.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,031,166百万円 2020年3月期 1,894,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	384,148	△215,813	△141,121	174,909
2020年3月期	255,896	△647,622	△5,851	147,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,835	23.1	2.1
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,833	25.7	1.9
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.8	

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向※ 2022年3月期(予想) 32.9% 2021年3月期 30.4% 2020年3月期 30.4%

※ 連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益から燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響を除いております。(2022年3月期(予想) 期ずれ差損 200億円、2021年3月期 期ずれ差益 230億円、2020年3月期 期ずれ差益 390億円)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360,000	△19.6	130,000	△32.4	95,000	△35.5	125.63

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	758,000,000 株	2020年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,828,434 株	2020年3月期	1,659,419 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	756,232,212 株	2020年3月期	756,444,696 株

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期 412,100株、2020年3月期 269,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期 364,400株、2020年3月期 179,333株)

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	239,615	△91.2	14,781	△86.4	30,650	△68.8	13,560	△78.2
2020年3月期	2,719,087	△0.9	108,357	2.7	98,162	10.3	62,168	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.93	—
2020年3月期	82.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,354,934	1,489,714	34.2	1,969.86
2020年3月期	4,782,377	1,507,601	31.5	1,993.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,489,714百万円 2020年3月期 1,507,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2020年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	P.	2
2. 財政状態の概況	P.	2
3. キャッシュ・フローの概況	P.	2
4. 次期の見通し	P.	3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	3
--------------------	-------	----	---

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	P.	4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
連結損益計算書	P.	6
連結包括利益計算書	P.	7
3. 連結株主資本等変動計算書	P.	8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
(継続企業の前提に関する注記)	P.	12
(追加情報)	P.	12
(セグメント情報)	P.	13
(1株当たり情報)	P.	16
(重要な後発事象)	P.	16

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、連結売上高（営業収益）は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などから、前連結会計年度と比べ 4.3%減少し 2兆 9,354億円となりました。連結経常利益は、販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響や、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響において、差益が縮小したことなどはありましたが、グループを挙げた経営効率化に努めたことや今冬の需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通などによる収益の増加や、J E R Aにおいて前連結会計年度発生したLNG売却関連損失の反動などから 0.2%増加し 1,922億円となりました。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,690億円程度と、前連結会計年度と比べ 160億円程度の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、10.0%減少し 1,472億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（内部取引消去前）は以下のとおりです。

当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「ミライズ」、「パワーグリッド」、「J E R A」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度の数値をこれらの変更を踏まえて組み替えた数値で比較しています。なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

〔ミライズ〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などから、前連結会計年度と比べ 9.1%減少し 2兆 4,182億円となりました。

経常利益は、電源調達コストの低減に努めましたが、販売電力量の減少や今冬の需給ひっ迫期間における調達環境の悪化影響などから、15.9%減少し 380億円となりました。

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法にもとづく交付金の増加や今冬の需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通などによる収益の増加などから、前連結会計年度と比べ 12.1%増加し 8,428億円となりました。

経常利益は、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、需給ひっ迫影響による収益の増加などから、22.7%増加し 588億円となりました。

〔J E R A〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常利益は、コスト競争力の強化および新たな収益源の創出に努めたことや、前連結会計年度発生したLNG売却関連損失の反動などはあったものの、期ずれ差益が縮小したことや新型コロナウイルス感染症の影響などから、7.8%減少し 656億円となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、(株)JERAの利益計上により関係会社長期投資が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ 1,506億円増加し、5兆 448億円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ 349億円増加し、6,414億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の減少はあったものの、未払税金や未払金の増加などから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 439億円増加し、3兆 5,826億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 1,416億円増加し、2兆 1,036億円となりました。

この結果、自己資本比率は、35.7%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(株)JERAからの配当金の受取などから、前連結会計年度と比べ 1,282億円増加し 3,841億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、(株)JERAへ調整金を拠出したことや、Eneco社株式の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度と比べ 4,318億円減少し 2,158億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ 5,600億円改善し 1,683億円の収入となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ 1,352億円増加し 1,411億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 273億円増加しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ 914億円減少し 2兆 3,336億円となりました。

4. 次期の見通し

連結売上高：2兆3,600億円

燃料費調整額の増加はありますが、「収益認識に関する会計基準」の適用※（前期比△6,200億円程度）などから、減収となる見込みです。

※再生可能エネルギー固定買取制度に係る費用・収益を純額処理に変更しております。（利益影響なし）

連結経常利益：1,300億円

新型コロナウイルス感染症の影響の反動による増益要因はありますが、期ずれ差益が期ずれ差損に転じることに加え、需給ひっ迫影響など前年における一時的な収支押し上げ要因の反動や販売電力量の減少などもあり、減益となる見込みです。

（期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込みです。）

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準（IFRS）について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,894,286	5,044,895
電気事業固定資産	2,382,145	2,395,103
水力発電設備	295,440	276,498
原子力発電設備	163,825	151,690
送電設備	615,708	595,855
変電設備	407,888	452,024
配電設備	775,088	784,942
業務設備	115,778	110,070
その他の電気事業固定資産	8,415	24,020
その他の固定資産	311,091	351,182
固定資産仮勘定	387,105	382,692
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	340,916
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	41,776
核燃料	188,773	192,074
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	152,034
投資その他の資産	1,625,171	1,723,843
長期投資	199,094	214,867
関係会社長期投資	1,234,520	1,312,602
退職給付に係る資産	13,627	22,517
繰延税金資産	162,692	160,383
その他	15,796	17,680
貸倒引当金(貸方)	△558	△4,208
流動資産	606,528	641,452
現金及び預金	148,583	176,460
受取手形及び売掛金	308,452	309,272
その他	150,377	157,818
貸倒引当金(貸方)	△885	△2,099
合計	5,500,815	5,686,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,364,506	2,466,169
社債	663,260	723,260
長期借入金	1,095,690	1,125,401
リース債務	52,374	60,517
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,956
退職給付に係る負債	161,239	143,420
資産除去債務	255,032	261,754
その他	128,927	143,860
流動負債	1,151,797	1,094,146
1年以内に期限到来の固定負債	303,212	223,586
短期借入金	274,962	262,442
コマーシャル・ペーパー	96,000	20,000
支払手形及び買掛金	192,715	200,397
未払税金	30,571	88,983
その他	254,335	298,735
特別法上の引当金	22,446	22,347
濁水準備引当金	22,446	22,347
負債合計	3,538,749	3,582,663
株主資本	1,862,352	1,971,490
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,732
利益剰余金	1,363,241	1,472,678
自己株式	△2,474	△2,697
その他の包括利益累計額	32,040	59,675
その他有価証券評価差額金	37,407	45,002
繰延ヘッジ損益	△13,623	△435
為替換算調整勘定	13,534	11,216
退職給付に係る調整累計額	△5,278	3,892
非支配株主持分	67,672	72,518
純資産合計	1,962,065	2,103,684
合計	5,500,815	5,686,348

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,065,954	2,935,409
電気事業営業収益	2,630,228	2,498,070
その他事業営業収益	435,726	437,339
営業費用	2,935,122	2,789,715
電気事業営業費用	2,515,286	2,373,137
その他事業営業費用	419,836	416,577
営業利益	130,832	145,694
営業外収益	87,862	70,628
受取配当金	2,750	2,480
受取利息	164	187
持分法による投資利益	77,106	62,048
その他	7,842	5,912
営業外費用	26,891	24,113
支払利息	22,309	19,355
その他	4,581	4,757
当期経常収益合計	3,153,817	3,006,038
当期経常費用合計	2,962,014	2,813,828
当期経常利益	191,803	192,209
渴水準備金引当又は取崩し	—	△98
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△98
特別利益	19,092	—
持分変動利益	19,092	—
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
法人税、住民税及び事業税	28,792	46,223
法人税等調整額	14,382	△5,126
法人税等合計	43,175	41,097
当期純利益	167,720	151,210
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	4,007
親会社株主に帰属する当期純利益	163,472	147,202

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	167,720	151,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	8,154
繰延ヘッジ損益	2,245	615
為替換算調整勘定	19	△964
退職給付に係る調整額	3,293	10,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,815	11,638
その他の包括利益合計	△8,867	29,455
包括利益	158,852	180,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,189	174,838
非支配株主に係る包括利益	4,663	5,828

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172
当期変動額					
剰余金の配当			△37,835		△37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,472		163,472
自己株式の取得				△470	△470
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	125,636	△465	125,180
当期末残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362
当期変動額							
剰余金の配当							△37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							163,472
自己株式の取得							△470
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	△7,477
当期変動額合計	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	117,703
当期末残高	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352
当期変動額					
剰余金の配当			△37,834		△37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,202		147,202
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		△0	△0	4	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△75	68		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	109,436	△223	109,137
当期末残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065
当期変動額							
剰余金の配当							△37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,202
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	32,481
当期変動額合計	7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	141,618
当期末残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	72,518	2,103,684

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
減価償却費	178,171	182,663
原子力発電施設解体費	9,067	9,306
固定資産除却損	6,688	7,244
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△3,066	△12,776
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	△25
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△2,914	△2,667
支払利息	22,309	19,355
持分法による投資損益 (△は益)	△77,106	△62,048
持分変動利益	△19,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,391	538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,724	△5,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,144	7,739
その他	△111,341	82,594
小計	295,231	419,053
利息及び配当金の受取額	6,707	20,997
利息の支払額	△23,129	△20,015
法人税等の支払額	△22,913	△35,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,896	384,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△230,985	△211,936
投融資による支出	△450,446	△32,391
投融資の回収による収入	15,163	12,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	294
その他	18,646	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,622	△215,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,429	59,829
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
長期借入れによる収入	105,315	226,935
長期借入金の返済による支出	△176,528	△228,257
短期借入れによる収入	305,862	285,342
短期借入金の返済による支出	△357,562	△299,462
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	349,000	271,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△253,000	△347,000
自己株式の取得による支出	△468	△227
配当金の支払額	△37,747	△37,767
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,508
その他	△7,624	△9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△141,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,567	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	550,060	147,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916	—
現金及び現金同等物の期末残高	147,576	174,909

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない役付執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

また、2020年5月8日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社（以下、「中部電力ミライズ」という。）の取締役（社外取締役を除く。）、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員を本制度の対象に追加する改定を決議している（以下、本制度の対象者を「取締役等」という。）。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び中部電力ミライズが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は609百万円、株式数は412千株である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「販売」、「電力ネットワーク」、「JERA」から、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,604,247	195,985	—	2,800,233	265,721	3,065,954	—	3,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,119	555,575	—	611,695	498,413	1,110,108	△1,110,108	—
計	2,660,367	751,561	—	3,411,928	764,135	4,176,063	△1,110,108	3,065,954
セグメント利益 (経常利益)	45,242	47,939	71,229	164,411	40,742	205,154	△ 13,351	191,803
セグメント資産	358,916	2,135,145	999,094	3,493,156	2,268,452	5,761,609	△ 260,793	5,500,815
その他の項目								
減価償却費	5,488	122,483	—	127,971	54,108	182,079	△ 3,907	178,171
受取利息	1	12	—	14	16,009	16,024	△ 15,859	164
支払利息	786	13,519	—	14,306	24,125	38,431	△ 16,121	22,309
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△ 417	216	71,229	71,029	6,676	77,706	△ 600	77,106
持分法適用会社への 投資額	3,876	2,591	999,094	1,005,563	222,875	1,228,439	1,548	1,229,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,141	118,357	—	133,498	115,399	248,897	△ 6,251	242,646

(注)1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △13,351百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △260,793百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 △3,907百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 受取利息の調整額 △15,859百万円は、セグメント間取引消去である。

(5) 支払利息の調整額 △16,121百万円は、セグメント間取引消去である。

(6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 △600百万円は、セグメント間取引消去である。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額 1,548百万円は、セグメント間取引消去である。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,251百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,357,018	310,010	—	2,667,029	268,380	2,935,409	—	2,935,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,206	532,839	—	594,046	462,185	1,056,231	△1,056,231	—
計	2,418,225	842,850	—	3,261,075	730,565	3,991,641	△1,056,231	2,935,409
セグメント利益 (経常利益)	38,036	58,814	65,696	162,547	57,452	219,999	△ 27,789	192,209
セグメント資産	483,188	2,272,670	1,058,665	3,814,524	3,890,962	7,705,486	△2,019,138	5,686,348
その他の項目								
減価償却費	6,086	123,594	—	129,681	56,853	186,535	△ 3,872	182,663
受取利息	1	11	—	13	13,103	13,117	△ 12,929	187
支払利息	767	10,700	—	11,468	21,100	32,569	△ 13,213	19,355
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△ 506	151	65,696	65,340	△ 2,920	62,420	△ 371	62,048
持分法適用会社への 投資額	3,950	2,742	1,058,665	1,065,358	234,299	1,299,657	1,303	1,300,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,310	154,639	—	165,950	96,767	262,717	△ 6,764	255,953

(注)1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 △27,789百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 △2,019,138百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 △3,872百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額 △12,929百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額 △13,213百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 △371百万円は、セグメント間取引消去である。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額 1,303百万円は、セグメント間取引消去である。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,764百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	当連結会計年度 〔 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日 〕
1株当たり純資産	2,686.12
1株当たり当期純利益	194.65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	2,103,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	72,518 (72,518)
普通株式に係る期末の純資産	2,031,166
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,171 千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益	147,202
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	147,202
普通株式の期中平均株式数	756,232 千株

4 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(412千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(364千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし